

愛知万博と BIE の「警告」

2025 年国際博覧会(万博)が日本・大阪への誘致が決まり、原稿依頼など急に忙しくなった。2005 年の愛知万博を思い起こすことが多いが、当時の資料が見つからない。退職時の研究室整理や大阪への引っ越しなどで、大切な資料も処分したかもしれない。再び万博に関わるとは考えもしなかった。

万博関係の新聞スクラップを大切に取っておいたが、探しても見つからない。いま読み返したいのは、2000 年 1 月 14 日の中日新聞朝刊 1 面などに大きく掲載された BIE(博覧会国際事務局)の愛知万博への「警告」である。大阪の図書館には中日新聞縮刷版がないので、写真の朝日新聞縮刷版(東京本社版)1 月 20 日朝刊 1 面の記事を紹介する。大阪「カジノ万博」にとっても示唆に富む記事である。



自然との共生をテーマに、愛知県瀬戸市などで開催が予定されている 2005 年日本国際博覧会(愛知万博)について、事務手続きを取り仕切る博覧会国際事務局(BIE、本部パリ)が、万博と一体となった跡地利用計画を厳しく批判し、計画の全面的な修正を迫っていることが明らかになった。朝日新聞社が入手した昨年 11 月の BIE 首脳陣と通産省担当者との会議録によると、BIE は「国際博覧会を利用した土地開発事業にすぎない」と非難。現計画のままでは承認できないとの見解を示した。

通産省や愛知県は現時点では、跡地利用計画を変更せず 5 月の BIE 総会で万博計画全体を登録してもらおう考えた。しかし、環境団体や博覧会協会内部からも同様の批判が噴出しており、跡地利用ばかりでなく万博計画そのものが大幅な修正に追い込まれる可能性もある。

会議録は、フィリップソン BIE 議長(当時)らが訪日し、通産省の担当審議官らと面談した際のやり取りを博覧会協会が記録したもので、「対外厳秘」とされている。

愛知万博は、主会場のひとつとして瀬戸市にある里山の「海上の森」の一部を切り開く。会場造成や事業費ねん出のため、国から補助金が出る「新住宅市街地開発事業」が組み込まれており、万博終了後、跡地の一部に 2 千戸の住宅や研究施設を建設する。

会議録によると、フィリップソン議長はこの計画について「20 世紀型の開発至上主義の産物」とし、「博覧会テーマの理念とは対極にある」と強い不快感を示した。

さらに、世界自然保護基金(WWF)などの自然保護団体からも批判の声が相次いでいることから、「あなた方は地雷の上に乗っていることをよく自覚すべきだ」と指摘。「世

界は環境破壊の隠れみのに国際博覧会が利用されているとの理解だ」と述べ、最悪の場合には参加国が手を引き、スポンサー企業も集まらない事態になると警告した。

これに対し、通産省側は跡地開発が事業費の調達に必要であることなどから、「ギブアップできない」と説明した。

なお、同紙1月21日1面には「5月登録、見送りも」という見出しの記事が掲載されている。神田真秋愛知県知事は5月末のBIE総会での万博計画の登録時期について、「国と相談して見極めていく」などと発言している。

記事に関連して「万博計画の登録」という解説が掲載されているので紹介しておく。

愛知万博は1997年6月、BIE加盟国の投票で開催権を得たが、会場づくりやアクセス、資金、跡地利用など博覧会全体の計画書を提出し、BIE総会で登録されることが必要だ。登録されて初めて各国への招致活動ができる。BIEは登録は3年前まででよいとしているが、日本側は招致活動に早く入るため、今年5月の登録をめざしている。いったん登録すると、基本的に計画は変更できない。

(2019年1月8日)